

地域シンクタンク・
モニター調査2020年第2四半期(4~6月期)実績および
第3四半期(7~9月期)の見通し

地域における経済・雇用

—新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著に

JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では2020年第2四半期(4~6月期)の実績と2020年第3四半期(7~9月期)の見通しについて回答を得た。ここでは、各地域モニターの報告について、「四半期別経済動向」および「各地の雇用動向」の概要を紹介する。なお、詳細な報告内容については、当機構ホームページに掲載する。

各地の4~6月期の経済動向は、前回に続き「好転」「やや好転」とした地域がなく、「横ばい」とした地域は「北陸」の1地域のみ、「やや悪化」は「秋田」「山形」「福島」だった。この4地域のうち、「北陸」は前回「悪化」からの横ばい、「福島」は前回「横ばい」から「やや悪化」、「秋田」「山形」は前回「悪化」からの「やや悪化」であり、今回「悪化」とした他の9地域を含め、全ての地域で前回からの好転を示したところがなかった。次期(7~9月期)見通しでは「やや好転」としたのが「北海道」「岩手」「近畿」「九州」の4カ所、「やや悪化」が「中国」で、その他8地域は「横ばい」となった。「やや好転」の4カ所も全て「悪化」からの変化であり、多くの地域から、4~6月期の景況感には「底」が感じられるものの、7~9月期の戻りの鈍さもうかがえる回答が寄せられた。

一方、雇用動向については、4~6月期で、好転はもとより「横ばい」とした地域もゼロ。「やや悪化」は「秋田」「福島」「茨城」「四国」の4地域で、他の9地域は全て「悪化」とした。次の7~9月期においても好転を示す回答はなく、現状の継続を示す「横ばい」も「秋田」「山形」「宮城」「九州」の4地域にすぎない。雇用については経済動向と異なり、概ね底が見通せない状況が示されている。本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。なお、今回調査では9月25日までに全てのモニターの回答を得ている。

四半期別動向の概要

2001年以来で業況指数の低下幅
は最大、水準は最低 <北海道>

モニターが実施した「道内企業の経営動向調査(2020年4~6月期月期実績)」では「全業種で売上DI・利益DIが大幅に低下し、マイナス水準となった。2001年の調査開始以来、業況の低下幅は最大、水準は最低」と記録的な落ち込み。4~6月期の判断は【悪化】となった。個人消費はドラッグストア、ホームセンター以外は前年同期比マイナスで住宅投資も落ち込む一方、公共投資は財政出動の効果が見られる。外国人入国者数(前年同期比△100%)、国内来道客数も激減し、宿泊・飲食業、個人向けサービス業等の業況が悪化。7~9月期についても、観光関連、民間設備投資、個人消費関

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィディア情報総研	(手塚 綾子氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(佐藤 和孝氏、高橋 宏輔氏)
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	(田口 庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田 賢一氏)
茨城県	株式会社常陽産業研究所	(茂木 薫子氏)
北 陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東 海	株式会社OKB総研	(市来 圭氏)
近 畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(長谷川 裕子氏)
中 国	公益社団法人中国地域創造研究センター	(江種 浩文氏)
四 国	四国経済連合会	(柴田 良氏)
九 州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳 真二氏)

連など引き続き厳しい。モニターは「経済活動が極端に停滞し悪化した前期に比べれば、7~9月期の道内経済は【やや好転】する見通し」だが状況は厳しいと見ている。

雇用動向は「コロナ禍の大きな影響が見られる」

日銀公表の「企業短期経済観測調査」

(6月短観)では、6月の北海道雇用人員判断(「過剰」-「不足」)は、前期(2020年3月)から20%増加の△10と、人手不足感は大幅に緩和。4~6月の道内有効求人倍率(常用)は、前期から低下し1倍を割り込み(1.14倍⇒0.94倍)、新規求人数(常用)も大幅に減少した。完全失業率(3.3%)

も前期から0.8%ポイントの上昇、モニターは【悪化】と判断した。次期7～9月期も、判断は【悪化】の見通し。北海道労働局公表の「令和2年7月の雇用失業情勢」による7月の有効求人倍率、新規求人数の動向から、モニターはコロナ禍の下での先行きに懸念を示し、「足元では離職者が増加、今後も幅広い産業で労働需要は低調に推移することが見込まれる」と述べている。

自社の業況D I 値が各業種で大幅に悪化 <秋田・山形>

秋田モニター実施の第37回「秋田県内企業の景気動向調査」（8月調査。対象期間は主に4～6月について）をもとに、モニターは今期の判断を【やや悪化】とした。県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値（前年同期比）」が△48.9（前回調査比4.6ポイント下落）と、5期連続の悪化。前年同期比のD I 値では、「売上高」、「営業利益」、「人員人手」がそれぞれ悪化（「資金繰り」のみ改善）。業種別で前期から数値が改善したのは製造業のみだった。先行き見通しでは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が△49.1と前期からわずかに低下、【横ばい】の圏内の動きとなり、モニターは「底入れ感を示す見通しとなっている」とした。秋田県と同様にモニターが実施する第64回「山形県内企業の景気動向調査」から、山形の今期の判断は【やや悪化】となった。「自社の業況D I 値（前年同期比）」は△55.5（前回調査比10.2ポイント下落）と5期連続の悪化。前年同期比のD I 値は、秋田同様「売上高」、「営業利益」、「人員人手」が悪化している。業種別では、全ての業種で悪化となった。同調査の先行き見通しは、「自社の業況D I 値（前年同期比）」が△50.6で今回調査比から

4.9ポイント上昇し、【横ばい】と判断された。業種別では、建設業で悪化、製造業、卸・小売業、サービス業で改善の見込み。

有効求人倍率などが連続して低下

秋田県の有効求人倍率は低下。6月は1.24倍となり、3カ月前（3月時点）から0.13ポイント下落した。新規求人倍率も1～3月に比べ低下傾向、新規求人数（原数値）も6月時点で対前年同月比14カ月連続の減少などから、4～6月期の雇用動向の判断は【やや悪化】となった。7～9月期の見通しは【横ばい】。7月の有効求人倍率は1.25倍（前月比プラス0.01ポイント）。同月の新規求人倍率は前月を下回ったほか、新規求人数（原数値）も対前年同月比15カ月連続で減少している。

山形県では秋田県よりも指標が低下し、モニターの4～6月期の判断は【悪化】。6月の有効求人倍率は1.06倍となり、3月時点から0.24ポイントの低下。新規求人倍率も前期比で低下傾向、さらに新規求人数（原数値）は6月時点で対前年同月比18カ月連続で減少している。一方、7～9月期の見通しは【横ばい】。7月の有効求人倍率は1.04倍（前月比△0.02ポイント）と9カ月連続の低下。同月の新規求人倍率も前月を下回り、新規求人数（原数値）も対前年同月比19カ月連続で減少した。

個人消費、生産活動ともに弱含みで悪化の動き <岩手>

2020年第2四半期の岩手県経済について、モニターは「公共投資が堅調だったものの、個人消費や生産活動は経済活動が制限され弱含みとなったほか、住宅投資も前年の反動でマイナスとなった」と述べ、全体で前期から【悪化】の動きとした。7月にモニターが実施した「岩手県内企業景況調査」でも、全産業の業況判断指数（B S I）

は△63.1となった（前回から11.1ポイントの低下）。次期7～9月期について、モニターは【やや好転】を見込むとした。住宅投資は弱含み、生産活動は一進一退の動き、公共投資は横ばい圏内の推移とし、「悪化の動きが続いていた個人消費は底入れと反動増が見込まれる」とコメント。「岩手県内企業景況調査」（前述）では、今後3カ月間の先行きのB S Iはマイナス69.5と現状を6.4ポイント下回る見通し。一方同じくモニター実施の7月「景気ウォッチャー調査」では、判断指数（D I）の現状が44.3となり、前回（4月の14.3）から大幅に回復した。

新規求人数も幅広い業種でマイナス

4～6月期の地域雇用の動向から、モニターは判断を【悪化】とした。同期の有効求人倍率は前期比0.20ポイント低下の1.05倍。なかでも5月は対前月の下落幅が第2次オイルショック後の1981年2月に次ぐ大きさだった。正社員求人倍率（原数値）、新規求人倍率（季調値）も低下。新規求人数（原数値）は前年同期比26.0%減で、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業の減少が顕著なほか、サービス業、製造業もそれらに次ぐ減少。次期（7～9月期）も【悪化】の見通し。7月の有効求人倍率（季調値）は前月比0.01ポイント低下の1.00倍となり、かろうじて1倍を保った。

震災復興需要の反動やコロナ禍により大幅に悪化 <宮城>

モニターは「震災復興需要の反動や新型コロナウイルスによる経済活動の制約など」を挙げ、判断を【悪化】とした。モニターは仙台市の人の流れに注目し、ホテル・旅館、飲食業をはじめとするサービス業分野での5～9割に達する「記録的な減収」を指摘。一方、コロナ関

連の制度融資や特別定額給付金などの対策の存在を挙げ、「業種ごとのバラツキが大きくなっている」とコメント。7～9月期についての見通しは【横ばい】。「県内経済の総需要急落は、緊急事態宣言下の大型連休中に底打ちした後、持ち直しの途上で一進一退となっている」とする。GoToトラベルなどの政策効果への期待もあるが、「8月には東北を代表する夏祭りがほぼ全て中止となる」などの現状。「県内経済は今後も停滞感がうかがわれる動きを続けるものとみられる」としている。

各指標が雇用情勢の急速な悪化を示す

4～6月期の宮城県の有効求人倍率は前期比0.16ポイント低下の1.27倍となり5カ月連続の低下。新規求人数も6月まで11カ月連続して前年比マイナスとなった。産業別では、製造業、卸売・小売業で前年割れが続き、飲食業・宿泊サービス業では4月、5月に記録的な減少。4～6月期の事業主都合による雇用保険被保険者資格喪失者は前年比31.4%増となるなど、モニターは同期の雇用情勢を急速な【悪化】としている。7～9月の見通しは【横ばい】となった。モニターの定例調査「県内企業動向調査（2020年6月）」によると、製造業が大幅な「過剰超」となる一方、非製造業では「不足超」が拡大。ただし「労働需要は本格的な回復経路には復せない」と予想している。

生産活動や乗用車新車登録台数の減少率が大きい <福島>

4～6月期の指標を見ると、「生産活動」は、鉱工業生産指数（季調値）の第2半期が79.2で前期比△17.4%と大きく下降。「個人消費」は、県内大型小売店販売額（全店舗）が増加したが乗用車新車登録台数は前期を下回った。「新設住宅着工戸数」も前期を下

回った。「公共投資」は前期比で増加、「建築着工」の指標も前期を上回っている。モニターは第1四半期と比較して【やや悪化】と判断した。7月には、県内大型小売店の販売額（全店舗）、乗用車新車登録台数とも前期の水準を上回った。「新設住宅着工戸数」も前期を上回ったが、公共工事、建築着工の指標は前期の水準を下回っている。第3四半期の「相対的に見た水準」は前期から【横ばい】とされた。

有効求人倍率は低下基調、雇用保険受給者実人員数も前年値を上回る傾向

県内有効求人倍率の4～6月期平均は1.26倍となり、前期から0.13ポイントの下降。新規求人倍率も下降基調。一方雇用保険受給者実人員数は前期比プラス12.1%となった。モニターは第1四半期から【やや悪化】していると判断。7月に入っても下降基調が続き、有効求人倍率は1.19倍と前期平均から0.07ポイント低下、雇用保険受給者実人員数はプラス28.0%となり、第3四半期の見通しは【やや悪化】となった。

企業の景況感悪化が続く

<茨城>

2020年4～6月期の景況について、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（4～6月期）」などの結果をもとに判断は【悪化】となった。同調査による県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DI（4～6月期）は全産業ベースで「悪化」超67.1%と前回調査から24.5ポイント低下。リーマン・ショック後にこそおよばないものの、東日本大震災直後（2011年4～6月期）の「悪化」超46.6%を超える記録的な低さだった。業種別では、製造、非製造業の指数が「減少」超で前期比低下。モニター実施の「新型コロナウイルスの影響・対応等に関

する調査」では、4～6月期について県内企業の6割弱に売上の減少がみられる。7～9月期については、モニターは「個人消費は『巣ごもり需要』が好調な小売業がけん引する形で底入れしつつあるものの、生産の落ち込みが続いている」として【横ばい】とした。

雇用保険受給者数が1万人を超える

モニターは、第2四半期の雇用状況について「正社員の有効求人倍率が4月に入り30カ月ぶりに1.00倍を下回った。6月には失業者を示す雇用保険受給者数が79カ月ぶりに1万人の大台に乗り、今後も増加が懸念される」として【やや悪化】と判断した。6月時点の有効求人倍率（原数値）は1.19倍（前年同月比0.30ポイント減、8カ月連続の減少）。新規求人倍率、新規求人数も前年を下回る。モニターは第3四半期の先行き見通しも【やや悪化】とした。モニターによる7月の「県内企業へのアンケート調査」では「余剰人員を解雇した・解雇するという企業」がコロナ収束後（予想）は4.7%まで上昇するという結果となった。

小売業に持ち直し感、製造業での業種による底打ち感も <北陸>

モニターは、「厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や小売業での持ち直し感、製造業での業種による底打ち感もあり、一部では下げ止まりの動きも見られる」とし、北陸地域の4～6月期の景況感について、【横ばい】と判断した。需要面では、個人消費が「足下では持ち直しつつある」動きで、ドラッグストア販売なども好調。生産活動は全体では弱まっている状況だが「実態は依然厳しい」という。7～9月期の見通しについて、モニターは「供給面、需要面ともに、勢いは前期同様の低調な【横ばい】」とした。北陸財

務局による「北陸3県の法人企業景気予測調査（第66回2020年7～9月期調査）」では、企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）は、全体で△12.9（製造業△23.6、非製造業△5.6）となった。

4～6月期の有効求人倍率、新規求人数ともに大幅に悪化

北陸3県の有効求人倍率（4～6月期）は、前期の1.69倍を大きく下回る1.40倍（日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報2020年9月」）。これをもとにモニターは地域雇用の動向を【悪化】と判断した。次の7～9月期の見通しも【悪化】。前述の「北陸3県の法人企業景気予測調査」によれば、9月末時点での従業員数判断BSIは、全産業平均で「過剰気味」超（2020年6月末時点での見通し△3.6%→2020年9月末△2.5%）となった。業種別では、製造業が「過剰気味」超ながら、非製造業は「不足気味」超。ただしモニターは非製造業でも「観光関連業や飲食サービス業の現状」から厳しさも指摘している。

消費増税などの「下押し」状況からコロナ禍でより悪化 <東海>

モニターは、第2四半期の経済の動向について【悪化】と判断した。前年からの米中貿易摩擦や消費増税などの影響に加え、コロナ禍により、「個人消費はサービス消費を中心に減少し、設備投資の伸びが鈍化。輸出が減少するとともに、生産が急減した」という。「個人消費」は弱含み。設備投資は増加しているものの伸びは鈍化。輸出は減少、生産も減少している。第3四半期の見通しは【やや悪化】。東海財務局の法人企業景気予測調査（7～9月期）（全産業）では、景況判断BSIが前回調査から8.2ポイント改善し△11.2ポイント

なったが、モニターは「厳しい状態が続く」とする。モニター実施の「OKB景況指数」（9月期調査報告）は、前期から12.8ポイント上昇して△71.4ポイントとなった。

有効求人倍率が低下し、失業率も上昇

第2四半期の東海4県（静岡県含む、以下同じ）の有効求人倍率（4～6月平均）は1.23倍で、前期から0.27ポイントの低下。3月の東海4県の新規求人数（原数値）は前年同月比△26.4%。東海4県の完全失業率（原数値）は2.1%（前年同期差+0.2ポイント）で、4県全てで上昇し、モニターは地域雇用の動向について【悪化】と判断した。第3四半期についての見通しは【横ばい】。東海財務局の法人企業景気予測調査（7～9月期）によると、9月末時点での従業員数判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」回答企業数構成比）は前回調査から過剰感が緩和。業種別では製造業で過剰感が強い一方、非製造業では不足感が根強い。7月の東海4県の有効求人倍率は1.04倍で前月から0.07ポイント低下。なお、解雇・雇止め（見込みを含む）数は7月以降に増加が顕著となった。

コロナ禍と緊急事態宣言により急速に悪化 <近畿>

4～6月期の関西経済について、モニターは基調としては弱く、厳しい状況が続くとみられる」とコメントし、判断は【悪化】となった。部門別に見ると、「家計部門」、「企業部門」、「対外部門」が振るわず、「公的部門」のみが「堅調に推移している」状況。また、日銀短観6月調査によると、業況判断DI（近畿地区、全規模・全産業）は△36となり（前回調査から△26ポイント）、2四半期連続のマイナス（製造業は△42、非製造業は△31）。なお、大阪商

工会議所・関西経済連合会「第78回経営・経済動向調査」（5月調査）によると、代表的な指標は業種・規模を問わず、リーマン・ショック期を超えて過去最低となっている。7～9月期の見通しについては、「4～6月期に底打ちの兆しがみられ、次期は経済指標がやや好転するとみられる」とし、【やや好転】となった。

雇用環境は「急速に悪化し厳しい情勢が続いている」

4～6月期の雇用動向について、モニターは「企業の業績低迷により求人数が伸び悩む一方、職を失った人が新規求職者として増えている」として判断は【悪化】。同期の関西の有効求人倍率は1.21倍で、前期から△0.25ポイントの下落。4四半期連続の悪化で下落幅は拡大した。新規求人倍率も前期から下落。7～9月期見通しについて、モニターは「解雇や雇止めが増加しているとみられる」と述べて【悪化】と判断した。関西の7月の有効求人倍率は1.07倍で前月比△0.05ポイントと、7カ月連続で悪化（2015年4月の1.07倍以来の低水準）。新規求人倍率は1.75倍で、前月比△0.08ポイントと2カ月連続の悪化だった。

コロナ禍で「経済の停滞が明確に表れた」 <中国>

第2四半期の景気動向について、モニターの判断は【悪化】。「マツダが3月に生産調整を始めた影響により、部品を含む自動車が生産指数で70%を超える低下を記録（4月）するなど、生産指数は西日本豪雨が起きた2018年7月の14.1%減を超える14.6%の下落率となった」とする。他業種でも減産が進み、地域全体の生産指数でもリーマン・ショック時を下回った。6月に入ると、全体で5.5%増と3カ月

ぶりに好転。消費面では、「巣ごもり」によりスーパー、ホームセンターなどが好調だったものの、5月の段階では前年同月比55%減と1980年以降で最悪の下落率を記録した。第3四半期見通しは【やや悪化】。政策効果は見られるものの現状は厳しい。特に瀬戸内海沿岸で大きなウェイトを占める造船では新規受注が入っていない。観光客向けの宿泊・飲食なども改善の兆しが見えていない。

広島県の有効求人倍率は8カ月連続マイナス、コロナ禍は「雇用にも直結」

第2四半期の雇用動向について、モニターは【悪化】と判断。広島県では6月時点で新規求人が前年同月比17.5%減、業種別では製造業39.2%減（うち自動車66.8%減）、宿泊・飲食サービス40.6%と深刻化。有効求人倍率も8カ月連続マイナスの0.09に低下し、1.43倍、正社員に限った倍率は約5年ぶりに1倍を切った。有効求人倍率は岡山県、山口県などでも急速に下がっている。第3四半期についても【悪化】が見込まれる。モニターはコロナ禍によって「企業が新規採用に慎重になる動きも見られるようになった」と指摘。広島県の呉市周辺地域で、日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区の2023年休止が発表されるなどの動きも出ている。

経営者の景況感是一段と悪化

<四国>

モニターは、第2四半期について「個人消費は総じて厳しい状況が続いているなか、生産や輸出が落ち込み、企業業績も急速に悪化しており、設備投資も弱含みの動きとなっている」とし、判断は【悪化】となった。四国経済連合会「景気動向調査」の6月調査では、四国の景気が「低迷・底ばい」または

「下降」とみる企業の割合は前回3月調査の84%から95%へとさらに上昇。個別項目では、「生産」、「輸出」などで判断の引き下げが見られた。第3四半期について、モニターの見通しは【横ばい】。「個人消費や企業業績、輸出は下げ止まりつつあるものの大きく落ち込んでいるほか、生産や雇用は悪化が続き、設備投資も弱含みとなっている」とした。前述の「景気動向調査」（9月調査）では、四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回6月調査の5%から13%へと上昇したが、個別項目で判断が上向いたのは「輸出」、「在庫」、「企業業績」のみだった。

雇用調整実施企業の割合は上昇

四国経済連合会「景気動向調査」では、四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合が、前回3月調査の5%から今回6月調査では12%となり、2期連続の上昇。モニターは【やや悪化】となった。前回は製造業、非製造業とも5%で同率だったが、今回は製造業17%、非製造業9%と製造業の上昇が目立つ。第3四半期に入ると、同調査の「雇用調整を現在実施している企業の割合」は9月調査で3月調査の12%からさらに15%へと上昇。見通しは引き続き【やや悪化】となった。

モニター作成の指数は5月にかけて急速に悪化 <九州>

モニター作成の九州地域景気総合指数（内閣府作成の景気動向指数の九州版）は5月にかけて大幅に悪化。モニターは「4～5月の緊急事態宣言により消費関連や雇用関連が落ち込んだほか、国内外の需要減退により自動車を中心に生産活動も低調となった」としている。九州の鉱工業生産指数（季節

調整値）は4～6月期計で前期比△13.1%と3期連続で低下。項目別では、輸出、消費などの分野でマイナスを示した。宿泊施設については、モニター作成の「宿泊稼働指数」（月平均）によると、特に沖縄県で弱い状況。以上から、第2四半期の判断は【悪化】となった。7月以降は、まず九州・沖縄では、同下旬以降、新型コロナウイルスの感染者数が全国に比べて大きく増加。加えて、九州では7月3日から約1週間の「令和2年7月豪雨」の影響も大きい。前述の九州地域景気総合指数は「6月以降は消費関連・生産関連で反転の動きがあり、上昇傾向」となっており、鉱工業生産指数の月別動向も「徐々に回復しつつある」とされる。これらの動きから第3四半期の見通しは【やや好転】。ただし前述の宿泊稼働指数は全国他地域に比べ弱い。

有効求人倍率、失業率ともに悪化

モニターは第2四半期の雇用動向について【悪化】と判断。有効求人倍率（九州8県）は1.10倍で△0.20の低下。完全失業率（九州8県、原数値）は、前年同期比+0.6%の3.1%となった。非農林業雇用者数（九州8県）は、前年同期差△11万人。卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、金融業、保険業などで減少した。モニターがハローワークインターネットサービスより取得・作成している「就業地別有効求人件数」では、九州各県で前期比マイナス幅の拡大が見られた。第3四半期の見通しは【横ばい】。新規求人数の前年比マイナス幅は6月にかけて縮小したが、7月は再び拡大している。前述の「就業地別有効求人件数」は若干ながら回復しているものの、「求人への戻りは弱い」。モニターは完全失業率の上昇を予測し、「飲食や観光の長期不振」を懸念している。（調査部）